



発行所 十勝毎日新聞社 〒080 帯広市東1条南8丁目 電話=編集@2121、広告@2323、総務・販売@2222 ©十勝毎日新聞社 1986

大樹有望を示唆

航空宇宙基地の研究者 講師の白石 日本宇宙工業会部長

【大樹】航空宇宙産業基地の誘致を進めている大樹町で二十四日午後、日本航空宇宙工業会技術部宇宙部長の白石迪孝氏を講師に招いて研究会が開かれた。十勝で初の開催となった研究会には二百人を超える参加者があり、基地誘致に対する関心の高さを示した。講演の中で同氏は「二十一世紀の宇宙開発はより広大な用地を必要とし、その候補地は太平洋沿岸に絞られる」と、基地建設の可能性を示唆しながら未来の宇宙開発を熱く語った。

航空宇宙産業基地の誘致に「が主催して開いたが、町福祉いち早く名乗りを上げた大樹センターには市町村の企画部長、道の新長期計画に同構想門担当者のほか、商工会、産業団体の代表ら約二百五十人が盛り込まれたことでもあって、地元では誘致の機運が一層盛り上がっている。研究会は管内二十市町村で組織する十勝圏振興協議会(会長・田本憲吉帯広市長、勝全域にわたっての大きな課題であり、一丸となって運動を展開していくことが重要。長い夢だが、実現へ向けて努力していく」とあいさつ。引き続き、白石氏が「航空宇宙産業の現状と未来」と題し、約二時間にわたって講演した。同氏は、日本と諸外国の宇宙開発の歴史、今後の人工衛星打ち上げ計画、二十一世紀の宇宙開発を中心に資料を提示しながら話を進め、特に未来の宇宙開発では「二十一世紀のロケットは長距離の滑走路が必要となり、航空機のようになるのではないか。そのためには広大で平坦な用地

の売上高は一千七百億円だ。先行きは決して甘くはないが、二十一世紀は宇宙の時代である。今後は宇宙に関する勉強を積み重ね、システム的な考え方を身につけて誘致運動に取り組んでいくべき」と強調した。

がある。人工衛星は六十七年まで種子島で打ち上げる計画だが、有人、荷物輸送の大型ロケット打ち上げになると難しいだろう。発射場の建設地は太平洋沿岸が条件であり、その候補地は限られてくる」と、大樹町有望地を強調した。さらに、宇宙産業に関して「昭和三十年に始まった日本の宇宙開発には、これまで一兆円が投入されている。関連企業は九社で、従業員数は約七千五百人。五十八年度